

新聞 労 連



2025年 | No. 1349

1月1日（水）

- 新年号特集 原爆投下80年 2, 3
- 宮日労組青女部が独自要求 3
- 新聞協会 都労委 第5回調査 4
- 徳島新聞G支部第2回あっせん 4

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合 | 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17 井門本郷ビル 6階 TEL03 (5842) 2201 FAX03 (5842) 2250 http://www.shimbunoren.or.jp 年間購読送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

「鍊成費」争議 中労委で和解成立

紛争発生に社が「遺憾の意」 東京労組への差別禁止明記

中日新聞社が2020年3月、全社員に毎年3千円ずつ支給してきた鍊成費（賃金明細の「諸手当2」に記載）の廃止を強行し、東京新聞労組が不当労働行為（団交拒否、支配介入）の救済を申し立てていた事件は、中央労働委員会で12月12日、和解が成立した。中労委からの「和解勧告書」=写真=を受け、労使が合意した。同日、労使双方が中労委の第5回調査に出席し、和解文書に調印した。

中労委が提示した和解条項は、①組合と会社は、当委員会における和解によって、本件が解決したことを相互に確認する②会社は、鍊成費の支給終了をめぐって労使紛争が生じたことについて、遺憾の意を表す③組合と会社は、鍊成費の支給の終了について確認する④会社は、組合及び中日新聞労働組合との間で、合理的理由なく異なる取扱いをしない⑤組合と会社は、誠実な団体交渉の実現に努めるとともに、より一層健全な労使関係の維持構築に向けて努力する—の5項目。社側はこれらの和解条項を全て受け入れた。

調印の席には、東京労組の宇佐見昭彦委員長ら三役と中央委員、組合弁護団の今泉義竜弁護士、新聞労連の西村誠中央執行委員長、東京地連の寺田正副委員長ら労連・地連の役員と書記団、日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）の仲間が出席した。社側は代理人の弁護士、瀬口晴義労担代理

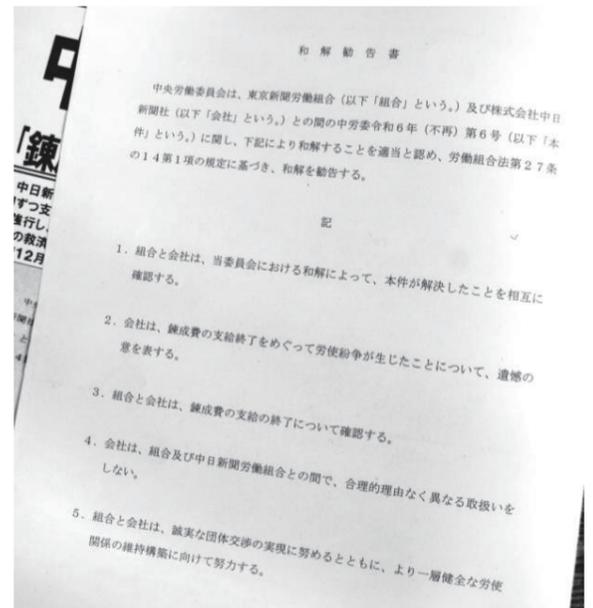
（東京本社総務局長）と人事部長らが出席した。大島宇一郎社長ら取締役以上の役員の出席はなかった。

和解調印の直後、その場で中労委の小坪（こあくつ）淳子審査委員（公益委員）は次のように「説示」を述べた（中労委が開示した調書から抜粋、要約）。

- 1、本件和解は労使が互いに譲歩し、争いを終結させるため尽力した成果であり、どちらが勝った、負けたというものではない。
- 2、初審命令では救済申し立てが棄却されたが、命令文中で鍊成費の支給終了に関し「いささか拙速」とされた事実はあった。これも紛争発生的一端になった可能性はある。社はより一層留意して対応することを期待する。
- 3、和解を踏まえ労使双方が互いの立場を尊重し、誠実な団交を通して信頼関係を深めていくことを期待する。

この和解成立により、組合側の救済申し立てを不当に棄却した今年2月交付の都労委命令は失効した。

中労委の小坪委員が説示したように、労使の話し合いを無視して社が独断専行で鍊成費を廃止したことが紛争の原因となった。東京労組は「社会



に範を示すべき新聞社としてあるまじき残念な事態であり、社が反省の意を表明するのは当然」と評価。組合差別禁止の条項も社が受諾したことを受け、団交に取締役以上の役員が1人も出ない（中日労組の団交には役員が多数出席する）など、現在も続いている差別的対応の是正を求める。

「どうせベア無理…」打破を

25春闘対策会議 70人が情報・戦術共有

新聞労連は12月4、5日に東京都文京区の大塚地域センターで「2025春闘対策会議」を開いた。25春闘に向け、各単組の委員長、書記長ら会場・オンライン合わせて約70人が集まり、情報共有や議論を行った。西村誠中央執行委員長は、物価上昇が続く生活実感からも賃上げが切実な問題となっていることを強調。「働き方の改善、ハラスメントの根絶、ジェンダー平等と合わせて賃上げを勝ち取ろう」と呼びかけた。

その後、「労働組合主導で賃上げを獲得するために」をテーマにパネル討論があった。労働政策研究・研修機構の呉学殊特任研究員、ものづくり産業労働組合JAMの安河内賢弘会長、私鉄総連・関東バス労働組合の舟山明久執行委員長が登壇し、活発な意見交換がなされた。

呉特任研究員は、労使関係の対等性を確保するためには労組の存在意義を高めて組織拡大することが重要であると指摘。「円滑な労使コミュニケーションが図られれば、意欲向上が図られ、企業の業績も良くなる。経営資源とも言える」と述べた。

安河内会長は春闘の意義について「賃金の相場感をつくる闘い」と表現。会社がもうかっていないからといって電気代の値上げを拒否できない、との例えで賃上げが不可避であると強調した。また「雇用と会社を守るとして非正規雇用やリストラを受け入れ、何を守れたというのか。30年のデフレの共犯は労組といってもいい。賃金を抑制しても会社は守れない」と厳しく指摘した。

関東バスの舟山委員長は、春闘でストを断行した歴史を振り返り「スト時には利用者の抗議がある一方で、『よく頑張った』という声があるのも事実。事前にピラを配るなどして、何が争点なのかを伝えながら、世論を味方につけていく必要があ



組合主導の賃上げの意義を力説する呉特任研究員（左）、安河内会長（中央）、舟山委員長（右）
=4日、大塚地域センター

る」と述べた。

グループ討論では「ベア要求」「制度要求」「離職対策」「業務負荷とスクラップ」「人事関連（評価・異動）」などのテーマについて議論を交わした。報告では「どうせベアは無理という雰囲気を変える必要がある」「不利益変更提案には執行部が一丸となって立ち向かう姿勢が大事だ」「若手のみならず中堅の離職も目立っており、組合内での交流強化やメンター制度の実施、退職者のカムバック制度導入なども必要だ」といった発言があった。

2日目は、各単組が24春闘の取り組みを報告。春闘の基礎知識を組合ニュースに掲載したり、事前に模擬団交を開いて交渉戦術を練ったりと準備を重ね、2004年以降で初のベア、定昇も含めると組合員平均で5.88%の賃上げとなった全下野労組は「①労連や他組合との情報共有②組合活動の見える化③前例踏襲ではない取り組み—の3点が重要だ」と指摘した。賃上げを勝ち取った西日本、山形、茨城、秋田魁、沖縄タイムスの各労組も交渉経過や戦術を共有し、参加者は耳を傾けていた。

4月中闘・中央委 完全オンライン化

第2回中央執行委員会が12月3日、東京都の文京シビックセンター会議室とオンライン併用で開かれ、春闘方針原案を議論した。

西村誠中央執行委員長は「賃上げが当たり前風景になるよう、萎縮した会社のマインドを変えさせよう」と訴えた。

春闘方針案では、定期昇給がある組合はベースアップと合わせ5%以上の賃金改善を、定昇がない場合は5%以上のベアを要求することとした。業界が抱える課題である「ジェンダー平等の実現」「働き方の改善」「ハラスメントの根絶」を経営側に突きつけることも求めた。

また、4月の第2回中央闘争委員会と中央委員会について、会議参加者の負担軽減の観点から完全オンラインで実施することを確認した。

意見交換では、神戸新聞デイリー労組から、兵庫県知事選を巡って記者らに対し、偏向報道との言いがかりや危害を加えるような発言が浴びせられるなど、現場に不安感が広がったと指摘があった。その一方で若手からは「新聞の信頼性を高めるチャンスでもある」と前向きな声があったことも紹介され、共感を集めた。

1月23、24日に臨時大会

投票成立へ出席を

新聞労連は、規約第20条により25春闘に向けた第145回臨時大会を1月23日午後1時30分から、東京都文京区の全水道会館4階大会議室で開催します。

大会2日目の24日には、中央闘争委員会の設置と「産業別統一スト権」確立のための無記名投票が行われます。委任の方には投票権がありませんので、確実に統一スト権を確立できるよう、代議員の本人出席（オンラインまたは同一単組内からの代理出席も可）をお願いします。

できること考え実行してー森重昭さん

語られぬ思い紡ぎたいー山下美波記者

被爆者の声

広島・長崎 原爆投下80年

2025年は原爆投下から80年となる節目の年。核兵器廃絶への道を切り開くため、平和報道はどうあるべきか。被爆者と中国新聞、長崎新聞両労組の若手記者が対談した。広島では被爆米兵の研究を半世紀以上続け、2016年に広島を訪れた米国のオバマ大統領(当時)と面会した歴史研究家の森重昭さん(87)、妻の佳代子さん(82)と中国労組の山下美波記者(29)が、長崎では、被爆地で平和教育に長年取り組んできた元小学校教諭の山川剛さん(88)と長崎労組の手島聡志記者(29)が語り合った。

今聞ける世代が真剣に考えないと

山下美波記者 森さんの被爆当時の状況は

森重昭さん 当時8歳だった私は、爆心地から約2.5キロの地点で被爆した。B29が頭の上から突っ込んで来て、隣にいた人が「B29だ」と大声を上げた。飛行機を見ようと首を上げようとした瞬間にすさまじい勢いで吹っ飛ばされ川に落ちた。私は気絶をせず、やけどもなかったが、暗くて10センチ先も見えなかった。10本の指を広げて一本一本数えようとしたけれど見えないほど。1時間くらいいたらうっすらと明るくなり、川の土手はい上がった。最初に見たのが大けがをした20歳くらいの女性だったが、また爆弾を落とされるのではないかと思い、その女性を放り出して逃げた

山下 被爆米兵の調査を始めたきっかけは

森 私が通っていた国民学校は爆心地に近かったので、生徒や教職員は全員亡くなった。後の記念誌に「校庭に米兵の遺体があった」との記述があって、それを読んでから、自分も同じような目に遭ったかもしれないと思った。もう一つは、墜落した米軍機の話在近所の人から聞いたことがあり、興味を持って調べ始めた。38歳の頃だった

妻・佳代子さん 周囲の家を一軒一軒回って調査し、図書館で名簿を調べるなどして、国際電話で問い合わせて米兵の遺族を探し続けた。会社勤めだったが休みの日になったら黙って出ていく。私は最初、何をしているのか分からなかったけど、突然「国際電話代を払ってくれ」と高額請求書を持ってきた。その後、遺族との手紙のやりとりが始まって、私にも分かってきた。あきらめないという意志の強い人。これと思ったら一直線だ

山下 森さんを初めて取材したのが2020年。被爆75年の「ヒロシマの空白」という連載の取材班に

おり、被爆米兵たちを長年調査している森さんの活動を取材した。その後は山口に転勤になって24年2月までいた。山口市にある被爆者支援センターの「ゆだ苑」などで、原爆平和取材もしていた。今の世界や日本の状況をどう感じているか

森 広島市と長崎市で設立した「平和首長会議」には、現在8千数百の都市が参加している。平和を望んでいる人たちがいかに多いか。実現のため世界中が頑張らないといけない。また、広島で約14万人、長崎で約7万人が原爆投下で亡くなったと報道されるが、これは1945年12月末までの数。それ以降に亡くなった人も合わせて、広島、長崎両市の原爆死没者名簿に登録されたのは50万人を超えている。これだけの人が犠牲になったのだから、核兵器を破棄すべきだというのが私の願いだ

原爆や水爆の威力は上がり、被害は広島、長崎の時の程度には収まらない。戦争は絶対に起こさないようにしないとけないが、米国の大統領は戦争にお金や武器を出している。私は被爆した時、逃げた。だけど、(パレスチナ自治区の)ガザの人は逃げられないじゃないか。爆弾が自分のところに落ちてくるのを待っていると思うと、やるせないどころじゃない

山下 森さんたち被爆者に直接話を聞けるのはあと10年、もう20年はたぶんないんじゃないか。だからこそ、今聞ける世代がもっと真剣に考えないとけない。被爆者がどれだけ声を上げてても若い世代がそれを継がないと、被爆者の願いは途絶えてしまう。私は今29歳だが、若い世代が核兵器廃絶や日本政府の核兵器禁止条約の批准についてどれほど重要視して投票に行っているか疑問に感じる。例えばウクライナやガザのことなど、一般市民はどれほど世界情勢に関心を持っているだろうか。どうしたら読者が関心を寄せるきっかけの記事になるか日々考えながら取材し、書いている

被爆語る「今しかない」

山下 日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことをどう感じているか

森 賞をもらったのは良いこと。自分のできることを、何ができるかを考えて実行していくことだと思う。せつかく日本は非核三原則を国是としているのに実行されなかったら駄目だ。ただ反対と



森重昭さん 1937年、広島市己斐町(現西区)生まれ。中央大経済学部卒。会社勤めの傍ら、被爆死した米兵の調査を続け、2008年に「原爆で死んだ米兵秘史」を出版。16年に菊池寛賞、17年に日本記者クラブ賞、米日財団功労賞、24年に谷本清平和賞を受賞

いうだけではなく、核兵器を作る工場を止めさせるとかできることはある。核兵器に関して専門家も含めてもっと勉強していくべきですよ

山下 被爆80年に向けて、取り組みたいことはあるか

森 長崎に原爆が投下された時、長崎市内で捕虜として被爆したオランダ兵について調べたい。名前も分かっているが、見つからない。インドネシアのどこかにいたのは分かったが、資料がオランダ語で書かれていると聞いてストップしている

山下 被爆80年に向けた連載で、初めて被爆体験を話したという、被団協にも入っていない被爆者に取材した。爆心地から1キロで建物疎開作業中に被爆し、同級生の大半が亡くなる中で助かった。爆心地近くの自宅では両親たち家族が犠牲になり、自身も収容先で意識不明の時期があった。高齢のため詳しい当時の状況は話せなかったが、彼女の79年間を思うと日々を生きることで精いっぱいだったのだと思う。表に出ないだけで、そうした被爆者の方が多い。初めて語る被爆者の声や今まで語れなかった思いを紡ぎたい。特に今、当時中学生や女学生だった被爆者の声を聞ける最後の時。動員学徒として国に利用されながら、家族や友人を失った弱い立場の子どもの姿は戦争の本質を最も表していると感じる。動員学徒から見た原爆や戦争を伝えたい

佳代子 夫も入退院を経験した。先送りはできないなと思った。だから、やっぱり今しかないということは実感している。だから取材のオファーがあったら今なら受け入れるが、来年と言われたらちょっとそれは約束できませんと言います。本人は「命のある限りやる」と言うが。山下さんからいい話を聞いた。頑張ってください



山下美波記者 2018年入社。報道部で被爆75年連載に携わった後、防長本社(山口市)で行政やスポーツなどを取材。24年から報道センター社会担当で被爆80年に向けた連載「ヒロシマドキュメント」を手がける

半数女性の区議会 変化は

東京・杉並 3議員招き新研学習会

新聞労連新研部は12月16日、東京都杉並区議会の女性議員3人を招き、オンライン勉強会「地方行政をどう報じるか」を開催した。同議会は、2023年の統一地方選で女性が多数当選。日々の議会活動のほか、選挙活動中のハラスメントや議員に対する誹謗(ひぼう)中傷などについて議論が交わされた。

勉強会には、れいわ新選組の山名かなこ氏、共産党の小池めぐみ氏、緑の党グリーンズジャパンのブランシャール明日香氏が出席。ブランシャール氏は「48議席のうち、女性当選者は24人。女性の数が増えたことで、(一般質問などで)ジェンダーに関するトピックの種類が増えている」と述べた。

杉並区は23年、性的少数者(LGBT)の関係を公的に認めるパートナーシップ制度を導入した。一方、山名氏は「女性の人権を盾に性的少数者の排除発言をする議員がいて、大きなバックラッシ

ュが起きている」と強調。報道に対して「当選直後に比べ、最近は報道が少ない。女性が増えたことによる反動や、成果についても追ってほしい」と要望した。

街頭演説での暴言や暴力についても言及。ブランシャール氏は「お前には投票しないと言われたこともある。女性が一人で立っているだけで、こんなにいじめられるのかと実感した」と振り返った。

有権者の投票活動にも大きな影響を与えている交流サイト(SNS)上の偽情報について、山名氏は「根拠のないことでも、数があふれたら真実になってしまう」と指摘。「エビデンスへの意識が薄れている。うそを暴くのはすごく時間がかかるので、メディアはファクトチェックを進めてほしい」と述べた。

【時事労組・佐藤大介】

Googleで情報発信 オンライン学習会開催

新聞労連は11月29日、グーグルのサービスを使ったウェブサイトの作成講座(基礎編)をオンラインで開いた。

講座では単組のサイトを立ち上げた責任者で新聞通信合同ユニオンの加藤健書記長と、関西新聞合同ユニオンの石原のぞみ副委員長がサイト作成の意義や作り方について解説。講座には10単組16人が参加した。

ポータルサイトでは組合員へのニュース発信、カレンダー共有、労働相談の受け付け、組合関係の資料の共有化などができる。パソコンやスマホなどデバイスに応じて最適化して表示される。業務効率化だけでなく、執行部と組合員の距離を縮めるツールとしても有効だ。参加者からは「セキュリティの段階的な設定は大切」「到達度に応じて繰り返しやってほしい」など活発な意見が寄せられた。

次の世代へ

被爆者と若手記者が対話

しつこく伝え続けて—山川剛さん

報道も平和運動のひとつ—手島聡志記者

記憶に残った「強烈な臭い」

手島聡志記者 山川さんの被爆体験は
山川剛さん 8月9日は8歳で国民学校に通っていた。朝ご飯を食べた後に、海岸沿いの波止場で泥のお団子を作って遊んでいたところにサイレンが鳴り、見張りをしていた警防団のおじさんがメガホンで「敵機」と叫んだのがかすかに聞こえたので、防空壕に入らないといけないうちで泥団子を地面に置いて立ち上がった。その時にピカッと光って。何が起こったか全く分からなかったけど、体だけは防空壕に飛び込んだ。爆心地から4.3キロ地点で、何秒かたってから爆風が防空壕（ごう）の前を通り過ぎた

数日から1週間くらい後に、避難するため親戚のいた今の長崎県琴海町に向かった。夜通し歩いて翌日の朝に着いた。爆心地付近を通った時に一番印象に残っているのは、運送会社のたくさんの馬が死んでいたのを見たこと。なかなか記憶から消えなかったのは、人や生き物の死臭とか燃えた木材の臭いなどが入り交じった強烈な臭いだった
手島 被爆教師として70年ごろから平和教育の礎を築かれてきた中で、語り部活動自体は何年頃から始めたのか

山川 在職中も語ってはいたけど、本格的には退職後に平和推進協会に入った97年から。長崎原爆被災者協議会（長崎被災協）や長崎の証言の会でも証言活動や執筆活動をやっている。2024年は120回程度、証言活動をした

手島 私は18年入社で最初は警察担当。2年目から長崎市政と原爆平和の担当になって、被爆75年の時は次世代を担う若者たちを取材していた。4年目の21年からは対馬支局に赴任し、漂着ごみ問題とか原発の放射性廃棄物の問題を取材した。24年春から再び報道部に戻って、長崎市政と原爆平和を担当している。被爆80年に向けて山川さんと一緒に、若手記者4人で山川さんに教を乞い、しっかり読んで読者に投げかけることを目指して、平和教育や反核平和運動の歩みを知り、被爆体験の継承を本当の意味で成し遂げるために何が必要



手島聡志記者

福岡県飯塚市生まれ。2018年入社。報道部を経て21年度から対馬支局で、小中学校の統廃合、原発から出る放射性廃棄物の最終処分場誘致問題などを取材した。24年度から報道部で長崎市政・原爆平和担当

かということを考える連載企画「山川先生の平和ゼミ」をやっている

印象的だったのは19年にローマ教皇が長崎を訪問した際、教皇は降りしきる雨の爆心地公園で核廃絶は可能だと述べた。その後、長崎県営野球場であった大規模なミサも取材したが、教皇が会場に入った瞬間に、たまたまなんだと思うが、曇り空が晴れて詰めかけた大勢の人が歓声を上げた。本当に核廃絶は可能なんじゃないかと希望を感じた

山川 あんなに長い黙とうをした人はいない。ずっと雨が降りしきる中で黙とうしていた。あれは印象的だった

「核抑止論は破綻」どう伝えるか

手島 核兵器を巡る世界や日本の情勢について思うところを聞かせてほしい

山川 私は戦後すぐに民主主義を学んで育ててそこに非常にこだわる世代なのだが、今の大国のリーダーたちを見ていると、米国のトランプは私が思っている民主主義の政治家ではない気がするし、対立するロシアのプーチンも実態は独裁だ。そんな中で日本が将来どういう国を作ろうとしているのか。リーダーが問われているし、支えていくのは私たち市民だろう。市民レベルでも「こんな国にしていきたい」ということを議論する時間をつくらないと非常に日本は危ないという危機感を持っている

私はノーベル委員会の判断が実に素晴らしかったと思う。絶好のタイミングで被団協に賞を贈った。被爆80年の1年前に警鐘を鳴らして、これまでの被爆者の運動を評価した

手島 今の世界情勢には恐々としていて、本当に核兵器が今まさに使われてもおかしくない状況なのかなど。どんどん核兵器に対する言葉が軽くなっているような気がしている

山川 やっぱ核抑止論は根強い。核があるから核戦争が起こっていないじゃないかというのは意外と分かりやすい。学者は「核抑止論は破綻している」と言うが、破綻しているということ是一般市民とか子どもにも分かりやすく書いた文章が今ほしい

手島 耳が痛い指摘で本当にその通り。核抑止論が破綻して空虚なんだということを報道がファクトで伝える記事は被爆80年に向けて必要になってくる。平和賞の受賞理由に「自らの経験を基にした教育運動を展開した」と挙げられていた

山川 教育を抜きにしてはここまで広げられなかった。今までの努力を継続していけば、後はちゃんとできていくんだろうと思った。「高校生1万人



山川剛さん 1936年、長崎市生まれ。8歳の時に爆心地から南に4.3キロで被爆。戦後に小学校教諭となり被爆した教員仲間とともに平和教育の普及に尽力した。同市の平和公園で半世紀も続く、核実験に抗議する座り込み運動の発起人でもある

署名活動」や「高校生平和大使」の活動は平和教育の成果だ

手島 私たち報道も、ある意味平和運動の一つだなと思うので、安心して被爆者の皆さんが次世代に託せるようにと考えないといけないし、平和賞は次世代の我々の取り組みを咤（した）激励している、「時間はないぞ」と警告してくれているように受け止めた。被爆80年で語り部としてどういうことを伝えていきたいか

山川 語り部としていくつかの柱で話をしている。一つ目は私が子どもだった頃の世の中を具体的に説明すること。そうすると戦前の世の中に主権者がいなかったという事実が如実になる。二つ目は被爆体験。三つ目は私の願い。二度と被爆者を作らないということと、核兵器をゼロにするということ。このスタイルで続けていきたい

「『最後の被爆者が亡くなりました』というニュースをあなた方は聞く世代なんだ。だから被爆者がゼロになった時からが被爆体験継承のスタートだ」という話は若い人に意外と響く。私は、平和教育を学校の必修にするべきだということにこだわっている

手島 地元紙の長崎新聞に期待したいことはあるか

山川 被爆のことは本当にしつこくやり続けるべきだ。平和を阻害するものに対して徹底的に闘うということ

手島 私は両親が平和教育に熱心だったので、長崎で働きたいと思って出身の福岡からやってきた。希望して2年目から平和報道に携わってきたが、今の話は本当に大事にしなければと思う

一時金 青女部が独自要求

宮日労組
底上げ引き出す

2024秋季・年末一時金闘争で、宮崎日日労組青年女性部は若手への経済支援などを求める独自要求を提出した。会社から個別回答を得ることはできなかったが、労組全体として11年ぶりに前年同期を上回る一時金獲得につながった。

21年に新・賃金人事管理制度がスタートしたこともあり、若手の手取り額が減少している。アンケートでは、若手を中心に生活費補填などを理由として一時金の大幅増を求める声が目立った。青女部ではこうした状況を受けて「物価高騰で経済的負担が増加している若手社員（35歳以下）に対し、一時金の上乗せ、インフレ手当の支給等の支援策を示せ」「将来を見据えた経営戦略について、若手を交えた協議の場を設けよ」とする独自要求提出を決めた。

労組に対する11月14日の1次回答では「特定の年齢層にのみ経済支援を行うことは公平性を欠く

との内容だったため、青女部独自の交渉を会社側に要求。ヤマ場の3次回答前の27日、若手14人が生活の苦しさや将来への不安を直接訴える機会が設けられ、会社は「若い世代の不安を少しでも払拭したい」と答えた。

3次回答は一律4000円上積みとなり、35歳ではわずかながらも11年ぶりに前年冬を上回った。購読料改定に伴う増収増益も一因だが、社は理由として「若手に積み増す意味も込め一律部分に反映させた」と説明した。

今回の独自要求では満足できる回答は得られなかったが、若手が団結して声を上げることが交渉の追い風になったことは間違いない。また、会社も若手の意見を欲しているという実情をうかがい知ることでもできた。今後も声を上げ続けたい。

【宮日労組・坂田翔麻】

2月に青女部全国学習集会 「組合活動を学ぶ」テーマに

新聞労連青年女性部は2月22、23の両日、松山市の愛媛新聞本社で第1回全国学習集会を開催します。テーマは「組合活動について学ぼう」です。

1日目は、日々の活動内容や存在意義など組合の「基本のき」を学べる講座や、架空の新聞社の組合員として団体交渉にチャレンジするワークショップを通して、楽しみながら理解を深める場にします。

2日目は、青年女性部活動を広める方法をグループワークの中で考えます。

締切は2月7日。参加申し込みは、右のQRコードから。青年女性部の皆さん、奮ってご参加ください。



不当労働行為の正当化を図る協会に反論

新聞協会ハラスメント事件 都労委で第5回調査

東京都労働委員会は12月26日、新聞協会事務局幹部ら(協会)による協会労組役員への組織的なハラスメントと組合に対する不当労働行為事件を巡る第5回調査を実施した。

本調査に先立ち、組合側は前回調査に合わせて協会側が示した10月21日付準備書面(2)に対する反論書(12月19日付)を提出。協会は準備書面(2)で、協会が悪評を流布することなどで傷つけた組合役員の名誉回復措置に関する検討の内容を明らかにするよう組合が求めていたことについて、検討内容は交渉事項そのものでないから回答する義務がないと主張していた。これに対し組合は、協会が代理人弁護士が参加する以前の2022年12月の団体交渉で、名誉回復措置について「これから検討する」旨を述べていたことを挙げ、その後、検討状況等を組合が重ねて尋ねていることなどから、協会には誠実に回答する義務があると反論した。

協会は準備書面(2)に、23年6月の団体交渉での新聞労連の参加者の「団体交渉がこれ以上正常に組合からみて行われたいということであれば、しかるべき手段を取らざるを得ない」という発言を引用し、同発言は協会が組合に屈服しない限り組合が問題を解決する気がなかったことを表すものである旨も記述した。しかし、実際

には引用に続けて「誤解なきようお願いしたいのは、われわれ(新聞労連)としてはそういった争議にならないようぜひ自主交渉で解決してほしい。協会事務局だけではなく、協会の会員社にとってもそれが一番いいことだと思っている」と発言しており、協会の記述が協会にとって都合の良い切り取りだと伝えている。

このように組合側は今回の書面で、協会の事実に基づかない主張や評価に対し、客観的な証拠に基づいて反論した。例えば、協会は準備書面(2)で、本件の発端となった22年5月の、組合員が時期を指定して退職を申し出たところ上司から退職日の前倒しを無理強いされた件について否認したが、組合側は録音データを基に、同組合員が繰り返し退職日を早めるよう迫られていたことを明らかにしている。

協会労組は、ハラスメントを認めた上での謝罪に加え、当事者の名誉回復策の実施を求め交渉を続けている。協会は23年4月までの団交で組合の追及により「ハラスメントに当たらない」という主張の根拠を崩され、ハラスメントを認めるしかないという段になり23年6月の団交に3人の弁護士を参加させた。組合ニュースに対する外的な抗議書を交付するなどして組合の情宣を萎縮させた上に、団交では弁護士が当事者を

指さしてののしり、協会側参加者全員がそれを黙認する二次加害にまで及んだ。その後、本件団交を正当な理由なく拒否し続けている。

協会労組は第5回調査で公益委員から直近の動きを尋ねられ、24年12月に秋闘として、17年に発覚した協会事務局での深刻なパワーハラスメント事案を受けて18年に出された事務局改革最終報告書に関し、事務局改革の進捗(しんちよく)・成果などを尋ねる要求を提出したと報告。要求は本件ハラスメント事件の団交に協会が応じない中、事件と問題意識を地続きにするものだと組合は捉えている。協会労組はまた、新聞協会が取り組むとしている事業・業務改革を巡り、「改革に着手するなら、まず本件の解決が急がれる。会員の新聞各社もそれを望んでいるのではないか」などの組合員の声がある旨を説明した。また、公益委員から和解に対する考え方について聞かれ、現在の考えを伝えた。

傍聴には、新聞労連や東京地連の役員のほか、東京労組の宇佐見昭彦、埼玉労組の保坂直人両委員長も駆けつけた。次回(第6回調査)は25年4月10日午後1時半から行われる。ハラスメントは人の一生を左右し、命に関わる問題であり、協会労組は今後もこの事件に毅然(きぜん)と取り組む。引き続きの支援をお願いしたい。

低額一時金改善へ「前向きな姿勢示せ」

徳島新聞の分社化問題 県労委あっせんで組合要求

分社化で設立された株式会社徳島新聞社(KK)が夏季一時金を低額に抑えた問題で、関西新聞合同ユニオン徳島新聞グループ支部(G支部)は12月25日、徳島県労働委員会2回目のあっせん協議に臨んだが、10月の1回目に続きKK側から前進回答はなかった。冬季一時金は既に妥結しているが、G支部は会社が夏季一時金を「1カ月」とした水準の上積みを引き続き求める一方、25年夏季以降の一時金に関して、1カ月にこだわらずそれを上回る回答に向けた前向きな姿勢を

示す内容の労働協約を結ぶよう要求した。

同日実施された全徳島労組と一般社団法人徳島新聞社(社団)との協議も終了せず、双方とも2025年に持ち越しとなった。協議には新聞労連の西村誠中央執行委員長と伊藤明弘書記次長が同席した。

G支部は、夏季一時金の他に、80周年記念手当を業務スタッフらに支払わないことや、就業時間内の組合活動が認められていない点の改善も要求したが、会社側からはいずれも前進回答が

なかった。

全徳島労組の協議では、労組が求めるグループ6社の経営情報や25年春の新卒内定者数などに関し会社側が開示する意志を示した。ただ、組合員に対する昇進・昇格差別について「不透明な制度運用。具体的な改善策を示せ」と不服申立制度の充実を求めたが、会社は「差別はない」とする主張を変えなかった。協議の中で昇進・昇格の仕組みや評価制度の不備が次々とあらわになっており、全徳島労組は県労委への救済申し立てなどを視野に検討を進める。

また、全徳島労組とG支部は分社化や残業代未払いの問題は共通の課題だとして、二つの労組と社団、KKによる4者団交を要求しているが、会社側は別々に団交をするとの姿勢を崩さなかった。

引っ越しました

大野 泰士さん (四国地連委員長 = 高知労組)



一昨年の夏、会社の引っ越しというものを初めて体験しました。5代目の旧社屋は築50年以上。南海トラフ地震への対応という課題があり、免震構造のオフィスビル4~8階部分に入居しました。これまでより1ブロック西へ、高知県庁と高知市役所の目の前です。編集局のありとあらゆる小部屋やすき間から

無限に発掘される紙資料の断捨離をはじめ、地獄のような引っ越し作業は、もう思い出したくもありませんが、新しい職場はきれいで快適です。

社員証でピットとやるようになったり、社内のどこでもネットがつながるようになった

り。一気に「今風のオフィス」になりました。当初は「こんなきれいなのは新聞社らしくない」とぶつくさ言ったものですが、慣れるもんです。ちなみに、現在解体工事中の旧社屋の跡地には、外資系ホテルが建設される計画が昨秋に発表されています。

さて、社屋移転に伴って、高知新聞労組書記局もお引っ越し。社側との交渉の結果、8階の1室に入りました。スペースは半分になりましたが、多くの組合員と距離が近いメリットは何物にも代えがたいと思っています。

引っ越しと相前後して書記局の仕事もアップデートされました。一番はペーパーレス化です。この際、「ガシャコン、ガシャコン」と音を立てて組合ニュースを刷っていた印刷機は処分。組合員アンケートや各種投票の電子化などもやっています。もちろん、組合員同士のコミュニケーションを密にして、要



新社屋8階ラウンジからの眺め
=高知市本町4丁目

求実現を目指す大切さは変わりません。

そんな新社屋の会議室で昨年11月、四国地連の2024年度定期大会が開催され、本部を引き継ぎました。四国新聞、全徳島新聞、愛媛新聞、高知新聞、高知印刷、ENPプリントの6労組に今回、関西新聞合同ユニオン徳島新聞グループ支部が新たに加盟することになりました。同じ四国の仲間同士、顔を突き合わせ(オンラインを含む)、みんなで悩みや課題を持ち寄り、連帯を強くする場にしていきたいと考えています。